

# 第 69 回 定時株主総会 招集ご通知

## 日 時

2019年11月21日（木曜日）午前10時

## 場 所

名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

当社 本社8階会議室

（末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。）

書面による議決権行使期限

2019年11月20日（水曜日）午後6時まで

## 目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類	4
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件	
第3号議案 役員賞与支給の件	
（添付書類）	
事業報告	11
連結計算書類	29
計算書類	32
監査報告書	36

株式会社 進 和

（証券コード 7607）

(証券コード 7607)

2019年10月30日

株 主 各 位

名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

株式会社 **進 和**

代表取締役社長 根 本 哲 夫

## 第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年11月20日（水曜日）営業時間終了時（午後6時）までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年11月21日（木曜日） 午前10時
2. 場 所 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号 当社 本社8階会議室
3. 会議の目的事項  
報 告 事 項 (1) 第69期（2018年9月1日から2019年8月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結  
計算書類監査結果報告の件  
(2) 第69期（2018年9月1日から2019年8月31日まで）  
計算書類報告の件  
  
決 議 事 項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件  
第3号議案 役員賞与支給の件

#### 4. その他株主総会招集に関する事項

議決権行使書により議決権を行使される場合、議案に対して賛否の表示をされないときは、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.shinwa-jpn.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。  
監査等委員会および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類および計算書類のほか、上記ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。
  - ◎株主総会参考書類および添付書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.shinwa-jpn.co.jp/>）に掲載させていただきます。

# 議決権行使についてのご案内

## 株主総会にご出席いただく場合



株主総会  
開催日時

2019年11月21日（木曜日）午前10時

同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

## 株主総会にご出席いただけない場合



### 郵送による議決権行使

行使期限

2019年11月20日（水曜日）午後6時到着分まで

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、上記行使期限までに到着  
するようご返送ください。

なお、同封の記載面保護シールをご利用ください。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、業績の進展等を勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。具体的には、配当性向30%を目途に、持続的な業績向上を通じた利益配分の増加に努めてまいります。

当事業年度の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。これにより、当事業年度における1株当たり配当金は中間配当37円と合わせて74円となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開のために充当し、将来にわたる株主利益の確保に努めていく所存であります。

#### 1. 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式 1株につき金37円00銭 総額 492,952,221円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年11月22日

#### 2. 剰余金の処分にに関する事項

##### (1) 増加する剰余金の項目およびその額

別途積立金 500,000,000円

##### (2) 減少する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 500,000,000円

**第2号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く）5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて取締役（監査等委員である取締役を除く）7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案について監査等委員会において検討がなされましたが、特段の意見はありませんでした。取締役（監査等委員である取締役を除く）の候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	現在の当社における地位・担当
1	ねもと てつ お 根 本 哲 夫	代表取締役社長 全社統括 <b>再任</b>
2	たき たに よし ろう 瀧 谷 善 郎	専務取締役 海外事業本部長 <b>再任</b>
3	よし だ もと ひさ 吉 田 礎 久	専務取締役 管理本部長 <b>再任</b>
4	いし かわ しゅう じ 石 川 修 示	常務取締役 営業本部長 兼 中部本店長 <b>再任</b>
5	いり やま とし ひさ 入 山 敏 久	取締役 製造本部長 兼 技術部部长 <b>再任</b>
6	はま だ ひろ き 濱 田 弘 樹	常務執行役員 名古屋営業第三部長 <b>新任</b>
7	か とう きよし 加 藤 清	執行役員 総務部部长 <b>新任</b>

1

ね もと てつ お  
根 本 哲 夫

(1951年9月14日生)

再 任

所有する当社の株式の数

427,570 株

取締役会への出席状況

16/16 回

## ■ 略歴、地位および担当

1997年11月 当社取締役就任  
2001年11月 当社常務取締役就任  
2003年11月 当社専務取締役就任  
2013年11月 当社代表取締役社長就任  
現在に至る

## ■ 取締役候補者とした理由

代表取締役社長として、当社グループ全体の経営を担っており、営業、製造をはじめ管理部門においても豊富な知識と経験を有し、業務全般を熟知しております。また、豊富な経験に基づく強いリーダーシップにより、重要事項の決定および各取締役の職務執行に関する監督などにおいて適切にその役割を果たしており、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

2

たき たに よし ろう  
瀧 谷 善 郎

(1963年12月2日生)

再 任

所有する当社の株式の数

取締役会への出席状況

21,100株

16/16回

## ■ 略歴、地位および担当

2000年4月 SHINWA INTEC Co., Ltd. 取締役  
(出向)  
2011年11月 当社取締役就任  
2016年11月 当社常務取締役就任  
2018年11月 当社専務取締役就任  
現在に至る

## ■ 重要な兼職の状況

SHINWA U.S.A. CORPORATION 代表取締役会長  
SHINWA INTEC Co., Ltd. 代表取締役社長  
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING  
PRIVATE LIMITED 代表取締役社長  
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO  
BRASIL LTDA. 取締役会長  
PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA 代表取締役  
SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締  
役社長  
SHINWA ENGINEERING S.A.de C.V. 代表取締  
役社長  
SHINWATEC LIMITED 代表取締役会長

## ■ 取締役候補者とした理由

長年にわたり海外現地法人で責任者を経験した後、  
日本に帰任、現在専務取締役として海外事業本部を統  
括し、当社海外部門の業績向上に大きく貢献している  
ことから、当社取締役として適任であると判断し、引  
き続き取締役候補者としております。



3

よし だ もと ひさ  
吉 田 礎 久

(1953年9月6日生)

再 任

所有する当社の株式の数

12,700株

取締役会への出席状況

16/16回

## 略歴、地位および担当

1976年4月 株式会社十六銀行入行  
2004年6月 同行多治見支店長  
2008年4月 当社出向  
2008年9月 当社入社 総務部副部長  
2010年4月 当社総務部部长  
2011年11月 当社取締役就任  
2016年11月 当社常務取締役就任  
2018年11月 当社専務取締役就任  
現在に至る

## 重要な兼職の状況

株式会社アイシン 代表取締役社長

## 取締役候補者とした理由

金融機関での企画、管理部門の経験があり、現在、専務取締役として管理本部を統括しております。会社の経営管理全般を適切、公平に遂行することができる知識と経験を有していることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

4

いし かわ しゅう じ  
石 川 修 示

(1969年7月10日生)

再 任

所有する当社の株式の数

21,684株

取締役会への出席状況

15/16回

## 略歴、地位および担当

2008年4月 当社名古屋営業第三部長  
2012年4月 当社名古屋営業第二部長  
2015年11月 当社執行役員 名古屋営業第二部長  
2016年11月 当社取締役就任  
2018年11月 当社常務取締役就任  
現在に至る

## 重要な兼職の状況

那欧雅進和（上海）貿易有限公司 執行董事

## 取締役候補者とした理由

長年にわたり当社主要取引先の営業責任者を経験し、現在、常務取締役として営業本部を統括しております。これまでの営業経験をベースに、国内営業部門全体の業績向上に大きく貢献しており、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

5

いり やま とし ひさ

入 山 敏 久

(1959年9月16日生)

再 任

所有する当社の株式の数

12,300 株

取締役会への出席状況

15/16 回

## 略歴、地位および担当

- 2002年 4 月 当社工機部  
(現メンテックセンター) 部長
- 2010年 6 月 当社製造本部長兼メンテックセンター長兼生技開発部長
- 2011年11月 当社取締役就任  
現在に至る

## 重要な兼職の状況

煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事  
進和(天津)自動化控制設備有限公司 執行董事  
煙台進和接合技術有限公司 董事長

## 取締役候補者とした理由

長年にわたり製造部門に携わり、現在、取締役として製造本部を統括しております。豊富な知識と経験を生かし、適切にその役割を果たしていることから、当社取締役として適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。

6

はま だ ひろ き

濱 田 弘 樹

(1968年6月1日生)

新 任

所有する当社の株式の数

23,572 株

取締役会への出席状況

一 回

## 略歴、地位および担当

- 2007年 4 月 当社名古屋営業第一部長
- 2010年 4 月 SHINWA U.S.A. CORPORATION  
取締役副社長兼COO(出向)
- 2012年12月 当社名古屋営業第三部長
- 2015年11月 当社執行役員 名古屋営業第三部長
- 2017年11月 当社常務執行役員 名古屋営業第三部長  
現在に至る

## 取締役候補者とした理由

長年にわたり、当社主要取引先の営業責任者を経験し、現在常務執行役員名古屋営業第三部長として業務執行しております。また海外現地法人の責任者として海外赴任も経験するなど幅広い営業経験を持ち、当社の業績向上に大きく寄与していることから、当社取締役として適任であると判断し、新任取締役候補者いたしました。

7

かとう きよし  
加藤 清

(1964年9月26日生)

新任

所有する当社の株式の数

7,673株

取締役会への出席状況

一回

## ■ 略歴、地位および担当

2007年4月 当社名古屋営業第三部次長  
2008年12月 当社経理部次長兼調達課課長  
2010年4月 当社調達部部长  
2015年11月 当社執行役員 調達部部长  
2016年11月 当社執行役員 総務部部长  
現在に至る

## ■ 取締役候補者とした理由

長年にわたり営業部門に在籍後、管理本部に移り調達部部长に任命、現在は執行役員総務部長として業務執行しております。営業部門、管理部門両方の経験を有し、バランスの取れた判断ができる人材であり、当社取締役として適任であると判断し、新任取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 各候補者の所有する当社の株式数は、2019年8月末日現在のものです。  
3. 各候補者の当社における現在の担当につきましては、5頁に記載のとおりであります。

## 第3号議案 役員賞与支給の件

当事業年度末時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）5名に対し、当事業年度の業績等を勘案し、総額31,000千円の役員賞与を支給したいと存じます。

なお、各取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する金額につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

以 上

## [添付書類]

# 事業報告

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米中の通商問題を巡る影響や中国経済の成長鈍化さらには英国のEU離脱問題の長期化等により、先行きの不透明感が強まりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車メーカー・同部品メーカーでは、製造ラインの合理化・効率化・省人化に向けた設備投資が堅調に実施されるとともに、自動車産業が100年に一度といわれるような大変革期を迎えているなかで、電動化や自動運転など技術革新に向けた研究開発投資が高い水準で実施されました。

このような事業環境のなか、当社はこれらの需要に積極的に応えとともに、第2次中期経営計画で決めた各種施策を着実に実施し、業容の拡大に取り組んでまいりました。

また、本年2月に当社ジョイテックセンターの近隣に本社を置き、自動車部品の樹脂製品の製造、販売をしている株式会社ダイシンを完全子会社化し、事業規模の拡大と事業価値の向上を図りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、624億61百万円（前連結会計年度比10.4%増）、また、経常利益につきましては、47億90百万円（前連結会計年度比7.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は32億58百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

これをセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

## 日本

日系自動車メーカー・同部品メーカーを中心に設備や材料の受注が順調に推移するとともに自動車産業の技術革新に係る研究開発投資の需要を取り込んできたことなどから、売上高は499億69百万円（前連結会計年度比9.8%増）、セグメント利益につきましては37億96百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。なお、株式取得により完全子会社化した株式会社ダイシンにつきましては、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

## 米国

日系自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備やカンバン品、ろう付材料などの売上を計上したことなどから、売上高は40億37百万円（前連結会計年度比1.6%増）、セグメント利益は1億17百万円（前連結会計年度比25.6%増）となりました。

## 東南アジア

マレーシア日系自動車メーカー向け新工場の生産管理システムやタイ日系自動車メーカー向け溶接設備、空調機器メーカー向け設備の売上を計上したことなどから、売上高は36億50百万円（前連結会計年度比21.3%増）、セグメント利益は3億24百万円（前連結会計年度比25.3%増）となりました。なお、非連結子会社であったPT.SANTAKU SHINWA INDONESIA（インドネシア）について重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 中国

日系自動車メーカー向け新規ラインの生産指示システムの売上や機械メーカー向け射出成形機部品の売上を計上したことなどから、売上高は39億98百万円（前連結会計年度比22.9%増）、セグメント利益は4億9百万円（前連結会計年度比77.6%増）となりました。なお、非連結子会社であった進和（天津）自動化控制設備有限公司について重要性が増したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## その他

前年同期に売上計上した日系電機メーカー向け大口案件の反動などから、売上高は8億4百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりましたが、セグメント利益は1億19百万円（前連結会計年度比49.8%増）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、総額 8 億 71 百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中にリースにより取得した主要設備

会 社 名	事 業 所 名	内 容	投 資 額
株式会社進和	東郷物流センター	倉庫	389百万円

## (3) 資金調達の状況

設備投資資金は、主に自己資金にて充当いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、米中の通商問題を巡る影響、中国経済の成長鈍化など世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界を取り巻く環境をみますと、国内では将来的な市場規模の縮小が懸念されますが、海外では新興国を中心とした自動車の普及の進展により、総じて緩やかな拡大が期待され、自動車業界の設備や研究開発投資は、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。一方で、自動車の技術革新の急速な進展により、競争環境は国や業界を超えて激化し、今後、経営環境は大きく変わっていくものと想定されます。

当社グループでは、このような環境変化を踏まえて2017年10月に第2次中期経営計画「Shinwa moving forward 2020－持続的な成長とたゆまぬ変革－」を策定し、この計画で掲げた各種重点施策を確実に実施し、これまで順調に推移してまいりました。

こうしたなか、最終年度である2020年8月期におきましては、中国および北米における日系自動車メーカー向け新ラインや新工場の生産設備の売上を計上できる見込みであることから、当初の業績目標を上方修正し、売上高700億円、営業利益50億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円の計画といたしました。また海外売上高やROE等の業績目標をすべて達成し、次の中期経営計画でさらなる成長に向けた一歩が踏み出せるよう、引き続き企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 66 期 (2016年8月期)	第 67 期 (2017年8月期)	第 68 期 (2018年8月期)	第 69 期 (当連結会計年度) (2019年8月期)
売 上 高(百万円)	46,028	51,400	56,597	62,461
経 常 利 益(百万円)	3,100	3,641	4,456	4,790
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,067	2,495	3,180	3,258
1株当たり当期純利益	160円25銭	193円43銭	246円35銭	248円13銭
総 資 産(百万円)	33,369	35,980	42,643	52,849
純 資 産(百万円)	19,384	21,490	24,128	27,243
1株当たり純資産額	1,496円51銭	1,659円53銭	1,862円08銭	2,038円71銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、また1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式数を控除した株式数によって算出しております。

2. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

### ② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第 66 期 (2016年8月期)	第 67 期 (2017年8月期)	第 68 期 (2018年8月期)	第69期(当期) (2019年8月期)
売 上 高(百万円)	41,855	45,929	49,655	54,252
経 常 利 益(百万円)	2,969	3,309	3,956	4,149
当 期 純 利 益(百万円)	2,017	2,311	2,840	2,872
1株当たり当期純利益	156円37銭	179円16銭	220円03銭	218円79銭
総 資 産(百万円)	30,822	32,351	37,693	46,048
純 資 産(百万円)	17,590	19,322	21,464	24,154
1株当たり純資産額	1,363円54銭	1,497円81銭	1,662円42銭	1,812円98銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、また1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、発行済株式総数につきましては、自己株式数を控除した株式数によって算出しております。

2. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。



## (6) 重要な親会社および子会社の状況 (2019年8月31日現在)

## ① 親会社との関係

当社は親会社を有しておりません。

## ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
SHINWA U.S.A.CORPORATION	10万米ドル	100.0%	北米地区における金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売、米国製接合材料等の調達
SHINWA INTEC Co.,Ltd.	19百万 タイバーツ	99.9%	東南アジア地区における金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売
PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA	50万米ドル	100.0% (30.0%)	インドネシア国内における金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売
煙台進和接合技術有限公司	575万米ドル	87.0%	中国国内におけるろう付加工製品等の生産および販売
那欧雅進和（上海）貿易有限公司	80万米ドル	100.0%	中国国内における金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売
煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司	580万米ドル	100.0%	中国国内における溶接加工製品等の生産および販売
進和（天津）自動化控制設備有限公司	70万米ドル	100.0%	中国国内における情報通信システム製品他設計
SHINWATEC LIMITED	5万英ポンド	100.0%	欧州地区における金属接合機器・材料、産業機械、F Aシステム等の販売
株式会社ダイシン	26百万円	100.0%	自動車部品の樹脂製品の製造と販売
株式会社進栄	28百万円	100.0%	運送業および倉庫管理業
株式会社アイシン	10百万円	100.0%	当社所有の不動産管理および損害保険代理業

(注) 当社の議決権比率の( )は、間接所有を示す内数であります。

(7) 主要な事業内容 (2019年8月31日現在)

分 類				主 要 品 目					
金	属	接	合	溶接棒などの溶接材料、溶接機、銀ろう・ハンダなどのろう付材料、ろう付装置、肉盛溶接・溶射加工、ろう付加工					
産	業	機	械	各種省力化機械装置、プレス、工作機械、金型・機械部品用金属材料					
F	A	シ	ス	テ	ム	生産管理・指示システム等の情報通信システム、産業用ロボットシステム			
メ	ン	テ	ナ	ン	ス	そ	の	他	プレスをはじめとする各種機械装置の修理工事、機械部品の補修、スポット販売商品（多種にわたるため省略）、自動車部品の樹脂製品
不 動 産 管 理 業、 損 害 保 険 代 理 業				当社所有の不動産管理および損害保険代理業					
運 送 業 お よ び 倉 庫 管 理 業				当社本社倉庫の管理業務および名古屋地区における納品業務					

(8) 主要な営業所および工場 (2019年8月31日現在)

当 社	本 社	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号	
	支店等	北海道営業所 (北海道苫小牧市)      中部本店 (名古屋市守山区) 東北営業所 (仙台市泉区)              海外営業部 (名古屋市守山区) 大宮営業部 (埼玉県さいたま市)      西日本支店 (大阪市淀川区) 東日本支店 (東京都品川区)           広島営業所 (広島市南区) 静岡営業所 (静岡市葵区)              九州営業部 (北九州市小倉北区) 浜松営業所 (浜松市中区)	
	工 場	メンテックセンター                      ジョイテックセンター (名古屋市守山区) 名古屋工場 (愛知県豊田市)              F Aシステムセンター (名古屋市守山区) 九州工場 (北九州市小倉北区)              メカトロシステムセンター (名古屋市守山区)	
国内子会社		株式会社 ダイシン (名古屋市中村区)      株式会社進栄 (愛知郡東郷町) 株式会社 アイシン (名古屋市守山区)	
在外子会社		SHINWA U.S.A.CORPORATION (米国) SHINWATEC LIMITED (英国) SHINWA INTEC Co.,Ltd. (タイ) 那欧雅進和 (上海) 貿易有限公司 (中国) 煙台進和接合技術有限公司 (中国) 煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 (中国) 進和 (天津) 自動化控制設備有限公司 (中国) SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED (インド) SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. (ブラジル) PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA (インドネシア) SHINWA INTEC MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア) SHINWA ENGINEERING S.A.de C.V. (メキシコ)	

## (9) 従業員の状況（2019年8月31日現在）

### ① 企業集団の従業員数の状況

事業の部門別の名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
生産部門	308名	70名増
販売部門	363名	32名増
管理部門	100名	23名増
合計	771名	125名増

（注） 上記従業員数には、使用人兼取締役および臨時従業員（嘱託、パートおよび派遣の期中平均雇用人員155名）は含まれておりません。

### ② 当社の従業員数の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
487名	28名増	36.5歳	10.1年

（注） 上記従業員数には、使用人兼取締役および臨時従業員（嘱託、パートおよび派遣の期中平均雇用人員71名）は含まれておりません。

## (10) 主要な借入先（2019年8月31日現在）

借入先	借入額
株式会社十六銀行	298百万円

（注） 企業集団の主要な借入先として、借入残高が1億円以上の金融機関を記載しております。

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（2019年8月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 23,100,000株

(2) 発行済株式の総数 14,415,319株（自己株式1,092,286株を含む）

(3) 株 主 数 10,117名

### (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
進 和 取 引 先 持 株 会	486千株	3.7%
下 川 浩 平	430千株	3.2%
進 和 従 業 員 持 株 会	428千株	3.2%
根 本 哲 夫	427千株	3.2%
加 藤 嘉 一	424千株	3.2%
東 朋 テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社	400千株	3.0%
根 本 完 治	379千株	2.8%
加 藤 皓 己	334千株	2.5%
岸 直 人	268千株	2.0%
株 式 会 社 十 六 銀 行	237千株	1.8%

(注) 当社は、自己株式1,092,286株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の状況（2019年8月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
取締役社長 (代表取締役)	根 本 哲 夫	全社統括	
専務取締役	瀧 谷 善 郎	海外事業本部長	SHINWA U.S.A. CORPORATION 代表取締役会長 SHINWA INTEC Co., Ltd. 代表取締役社長 SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED 代表取締役社長 SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA. 取締役会長 PT.SANTAKU SHINWA INDONESIA 代表取締役 SHINWA INTEC MALAYSIA SDN.BHD. 代表取締役社長 SHINWA ENGINEERING S.A.de C.V. 代表取締役社長 SHINWATEC LIMITED 代表取締役会長
専務取締役	吉 田 礎 久	管理本部長	株式会社アイシン 代表取締役社長
常務取締役	石 川 修 示	営業本部長 兼中部本店長	那欧雅進和（上海）貿易有限公司 執行董事
取 締 役	入 山 敏 久	製造本部長 兼技術部長	煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司 執行董事 進和（天津）自動化控制設備有限公司 執行董事 煙台進和接合技術有限公司 董事長
取 締 役 (監 査 等 委 員)	後 藤 博 介		
取 締 役 (監 査 等 委 員)	内 藤 正 明		弁護士 東濃信用金庫 監事
取 締 役 (監 査 等 委 員)	田 島 和 憲		公認会計士 ダイコク電機株式会社 監査役 日本デコラックス株式会社 取締役（監査等 委員）

- (注) 1. 取締役（監査等委員）内藤正明、田島和憲の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、両氏は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。
2. 当社は、監査等委員の監査、監督機能を強化し、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、後藤博介氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 取締役（監査等委員）後藤博介氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役（監査等委員）田島和憲氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（監査等委員）である後藤博介、内藤正明、田島和憲の3氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

## (3) 取締役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額(千円)
取締役（監査等委員である取締役を除く） （うち社外取締役）	5名 （－名）	161,434 （－）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 （2名）	24,180 （8,880）
合 計	8名	185,614

- (注) 1. 上記取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する報酬等の額には、第69回定時株主総会において決議予定の役員賞与31,000千円（うち社外－千円）が含まれております。
2. 上記取締役（監査等委員である取締役を除く）に対する報酬等の額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬の費用計上額12,264千円が含まれております。
3. 上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬（賞与含む）として、19,350千円を支給しております。
4. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、2016年11月17日開催の第66回定時株主総会にて年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年11月17日開催の第66回定時株主総会にて年額35,000千円以内と決議いただいております。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
社外取締役 (監査等委員)	内 藤 正 明	弁護士 東濃信用金庫 監事	当社との間には特別の関係はありません。
	田 島 和 憲	公認会計士 ダイコク電機株式会社 監査役 日本デコラックス株式会社 取締役 (監査等委員)	当社との間には特別の関係はありません。

##### ② 当事業年度における主な活動内容

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役 (監査等委員)	内 藤 正 明	当事業年度開催の取締役会16回中、16回出席しております。また、監査等委員会11回の全てに出席しております。取締役会および監査等委員会においては、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
	田 島 和 憲	当事業年度開催の取締役会16回中、16回出席しております。また、監査等委員会11回の全てに出席しております。取締役会および監査等委員会においては、主に公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。



## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

① 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額	49,500千円
② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	49,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額は金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を含めて記載しております。
2. 当社の在外連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の他の監査人の監査を受けております。
3. 監査等委員会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務遂行状況等を総合的に判断し、監査の適正性および信頼性が確保できないと認めたときは、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、上記体制につき、次のとおり整備することを取締役会において決議しております。

### 内部統制システムの構築に関する基本方針

当社は別に定める「経営理念」に則り、公平かつ公正な企業活動により、社会的使命を果たすため、会社法および会社法施行規則に基づき、次のとおり当社および子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保する体制（以下「内部統制システム」という）を整備する。

#### **(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制**

- ① コンプライアンス規程を定め、取締役および使用人に法令・定款の遵守を徹底いたします。
- ② 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は監査等委員会が定めた監査方針のもと、監査等委員の取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行の監査および監督を行うことといたします。
- ③ 内部監査室は、各部門の業務執行、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、その結果を定期的に取り締役会および監査等委員会に報告することといたします。
- ④ 法令違反その他法令上疑義のある行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、内部監査室長または社外取締役に通報しなければならないと定め、通報者に対しては、不利益がないことを確保いたします。

#### **(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制**

- ① 取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程に定めるところにより、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存および管理することといたします。
- ② 取締役は、いつでもこれらの文書等を閲覧できるものといたします。
- ③ 情報セキュリティポリシーを制定し、保有する全ての情報を企業活動における重要な資産と位置づけ、適切に保護管理いたします。
- ④ 法令または証券取引所の規則等に情報の開示を定められている事項は、速やかに開示することといたします。

### (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理に係る規程を定め、各部門および各子会社の業務に付随するリスクについては、当該部門および当該子会社にて個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施などを行うものとし、組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は、管理本部が行うものいたします。
- ② 内部監査室は管理本部と連携し、各部門および各子会社におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会および監査等委員会に報告するものいたします。
- ③ 重要な損失の危険が顕在化した場合には、取締役社長直轄の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止し、これを最小限に抑える体制を整えることいたします。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催することいたします。
- ② 取締役会の決定に基づく業務執行については、每期ごとに定める各取締役の業務分掌において、それぞれの責任者および執行手続きについて定めるものいたします。
- ③ 取締役会は、中期経営計画および年度総合予算を策定し、各部門が実施すべき具体的な年度目標設定を行い、月次での業績管理を実施いたします。

### (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の業務執行に関する報告、決裁の体系を明確にいたします。
- ② 内部監査室は、当社グループ各社への内部監査を実施いたします。
- ③ 当社は当社グループ会社への指導・支援を行うほか、必要に応じ取締役または監査等委員を派遣し、業務執行に対する監査・監督を行うこといたします。

### (6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて監査等委員会の職務を補助する使用人を置くものいたします。なお、監査等委員会の職務を補助すべき取締役は置かないものいたします。

**(7) 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性および監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

- ① 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、その補助業務を遂行するにあたり、取締役（監査等委員である取締役を除く）からの指揮命令を受けないものといたします。
- ② 当該使用人の任免、異動、人事評価に関しては、監査等委員会の同意を得ることといたします。

**(8) 当社グループの取締役、監査役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制**

- ① 取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員が出席する取締役会等の重要な会議において、担当する業務の執行状況を報告することといたします。
- ② 当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）、監査役および使用人は、監査等委員会に対して、法的事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項が発生した場合には、その内容を速やかに報告するものといたします。
- ③ 監査等委員会が選定する監査等委員は、いつでも当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人に対して報告を求めることができるものといたします。
- ④ 監査等委員会に報告した者は、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものといたします。
- ⑤ 監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払等を請求したときは、請求にかかる費用または債務が監査等委員会の職務の執行に関係しないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。

**(9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役（監査等委員である取締役を除く）は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、当社の会計監査人と会計監査の内容等についての情報交換が十分に行える体制を整えることといたします。
- ② 監査等委員会と取締役社長との定期的な意見交換会を開催いたします。

## (10) 反社会的勢力の排除に向けた体制

- ① 社会的正義を実践するため、当社はコンプライアンス規程において「反社会的勢力に対しては毅然として対応し、違法行為や反社会的行為には一切関わってはならない。また、名目の如何を問わず反社会的勢力に対し経済的利益を含む一切の利益を供与してはならない」旨を定め、取締役および使用人に周知徹底いたします。
- ② 反社会的勢力に対する統括部門は総務部、不当要求防止責任者は総務部長とし、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、速やかに警察など外部専門機関と連携を取り対処いたします。

### 内部統制システムの運用状況

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、内部統制システムの整備および運用状況について継続的に調査を実施しており、取締役会にその内容を報告しております。また、調査の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

当事業年度においては内部統制監査および業務監査を年1回ずつ実施し、取締役会にその内容を報告いたしました。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
また、平均値および比率は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

# 連結貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>44,467,679</b>	<b>流動負債</b>	<b>24,460,528</b>
現金及び預金	17,678,086	支払手形及び買掛金	16,921,494
受取手形及び売掛金	11,704,362	短期借入金	30,000
電子記録債権	3,696,901	1年内返済予定の長期借入金	63,716
たな卸資産	9,723,140	リース債務	24,400
貸倒引当金	1,668,260	未払法人税等	758,877
	△3,072	前払受入金	5,688,443
<b>固定資産</b>	<b>8,382,195</b>	賞与引当金	250,268
<b>有形固定資産</b>	<b>5,908,803</b>	役員賞与引当金	31,900
建物及び構築物	2,007,520	その他の負債	691,427
機械装置及び運搬具	774,403	<b>固定負債</b>	<b>1,146,075</b>
工具器具備品	389,488	長期借入金	263,134
土地	2,644,576	リース債務	392,631
建設仮勘定	92,815	繰延税金負債	56,849
<b>無形固定資産</b>	<b>217,471</b>	再評価に係る繰延税金負債	196,166
ソフトウェア	90,756	役員退職慰労引当金	6,700
のれん	86,079	退職給付に係る負債	23,870
電話加入権	9,037	その他の負債	206,722
その他の資産	31,598	<b>負債合計</b>	<b>25,606,603</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,255,919</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	1,837,766	<b>株主資本</b>	<b>27,466,227</b>
関係会社出資	0	資本金	951,106
繰延税金資産	28,533	資本剰余金	1,636,414
貸倒引当金	466,173	利益剰余金	25,699,707
	△76,554	自己株式	△821,001
		<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△304,435</b>
		その他有価証券評価差額金	238,619
		繰延ヘッジ損益	100
		土地再評価差額金	△641,184
		為替換算調整勘定	98,028
		<b>非支配株主持分</b>	<b>81,478</b>
<b>資産合計</b>	<b>52,849,874</b>	<b>純資産合計</b>	<b>27,243,271</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>52,849,874</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		62,461,260
売上原価		51,908,145
売上総利益		10,553,115
販売費及び一般管理費		5,863,607
営業利益		4,689,507
営業外収入		
受取利息及び配当金	35,617	
その他	123,119	158,736
営業外費用		
支払利息	16,092	
為替差損	16,647	
その他	24,888	57,629
経常利益		4,790,615
特別利益		
固定資産売却益	3,328	
投資有価証券売却益	13,450	16,779
特別損失		
固定資産除却損	11,345	
固定資産売却損	7,790	19,136
税金等調整前当期純利益		4,788,258
法人税、住民税及び事業税	1,572,381	
法人税等調整額	△42,805	1,529,576
当期純利益		3,258,681
非支配株主に帰属する当期純利益		602
親会社株主に帰属する当期純利益		3,258,079

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2018年9月1日残高	951,106	1,019,532	23,294,760	△1,129,982	24,135,416
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△1,022,328		△1,022,328
親会社株主に帰属する当期純利益			3,258,079		3,258,079
自 己 株 式 の 取 得				△880	△880
自 己 株 式 の 処 分		21,093		9,913	31,006
連 結 範 囲 の 変 動			169,195		169,195
株式交換による増加		595,789		299,948	895,737
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	616,882	2,404,946	308,981	3,330,811
2019年8月31日残高	951,106	1,636,414	25,699,707	△821,001	27,466,227

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
2018年9月1日残高	322,668	162	△640,607	224,528	△93,248	85,900	24,128,068
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△1,022,328
親会社株主に帰属する当期純利益							3,258,079
自 己 株 式 の 取 得							△880
自 己 株 式 の 処 分							31,006
連 結 範 囲 の 変 動							169,195
株式交換による増加							895,737
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△84,048	△61	△576	△126,499	△211,186	△4,422	△215,608
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	△84,048	△61	△576	△126,499	△211,186	△4,422	3,115,202
2019年8月31日残高	238,619	100	△641,184	98,028	△304,435	81,478	27,243,271

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	36,926,065	流動負債	21,154,104
現金及び預金	14,398,386	支払掛手形	5,096,392
受取手記簿債権	420,475	買掛金	10,606,941
電着記録掛	3,592,852	未払掛	268,277
商売仕掛	10,578,084	未払費用	163,403
製造原材	4,851,946	未払法人税等	626,844
貯蔵品	553,209	前受り金	4,049,448
前貯品	967,016	賞与引当金	59,428
前払費用	294,154	役員賞与引当金	230,812
短期貸付金	29,941	固定負債	31,000
固定資産	707,250	再評価に係る繰延税金負債	21,556
有形固定資産	53,726	株主資本	740,422
建物	234,450	資本剰余金	196,166
構築物	244,568	資本剰余金	544,256
機械及び装置	9,122,832	負債合計	21,894,527
工具、器具及び備品	3,745,728	純資産の部	
建設仮勘定	1,494,767	株主資本	24,558,346
無形固定資産	27,921	資本剰余金	951,106
ソフトウェア	297,640	資本剰余金	1,637,709
電話加入権	192,069	資本剰余金	995,924
その他の資産	1,640,576	資本剰余金	641,785
投資有価証券	92,753	利益剰余金	22,790,531
関係会社出資	119,410	利益剰余金	237,776
関係会社貸付	78,774	利益剰余金	22,552,755
関係会社前払費用	9,037	利益剰余金	111,177
長期繰延税金の引当	31,598	固定資産圧縮積立金	3,885
貸倒引当金	5,257,694	固定資産圧縮特別勘定積立金	14,330,000
	1,521,940	繰越利益剰余金	8,107,691
	2,374,547	自己株式	△821,001
	1,096,764	評価・換算差額等	△403,975
	40,000	その他の有価証券評価差額金	237,646
	37,467	繰延ヘッジ損益	△437
	75,720	土地再評価差額金	△641,184
	109,645		
	42,509		
	△40,900		
資産合計	46,048,898	純資産合計	24,154,370
		負債及び純資産合計	46,048,898

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2018年 9 月 1 日から)  
(2019年 8 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	54,252,038
売上原価	46,060,573
売上総利益	8,191,464
販売費及び一般管理費	4,388,658
営業利益	3,802,806
営業外収益	
受取利息及び配当金	280,953
その他の	94,024
営業外費用	
支払利息	1,107
為替差損	3,078
その他の	23,929
経常利益	4,149,669
特別利益	
投資有価証券売却益	6,258
特別損失	
固定資産除却損	8,621
固定資産売却損	5,508
税引前当期純利益	4,141,797
法人税、住民税及び事業税	1,246,197
法人税等調整額	22,802
当期純利益	2,872,797

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2018年9月1日から  
2019年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利 益 準 備 金
2018年9月1日残高	951,106	995,924	24,902	1,020,827	237,776
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
別途積立金の積立					
当 期 純 利 益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			21,093	21,093	
株式交換による増加			595,789	595,789	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	616,882	616,882	—
2019年8月31日残高	951,106	995,924	641,785	1,637,709	237,776

(単位：千円)

	株 主 資 本					自己株式
	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金					
	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
2018年9月1日残高	115,349	3,892	13,830,000	6,753,043	20,940,062	△1,129,982
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当				△1,022,328	△1,022,328	
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,171			4,171	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		△7		7	—	
別途積立金の積立			500,000	△500,000	—	
当 期 純 利 益				2,872,797	2,872,797	
自己株式の取得						△880
自己株式の処分						9,913
株式交換による増加						299,948
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	△4,171	△7	500,000	1,354,648	1,850,469	308,981
2019年8月31日残高	111,177	3,885	14,330,000	8,107,691	22,790,531	△821,001

(単位：千円)

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
2018年9月1日残高	21,782,013	322,668	136	△640,607	△317,802	21,464,210
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	△1,022,328					△1,022,328
固定資産圧縮積立金の取崩	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—					—
別途積立金の積立	—					—
当 期 純 利 益	2,872,797					2,872,797
自 己 株 式 の 取 得	△880					△880
自 己 株 式 の 処 分	31,006					31,006
株式交換による増加	895,737					895,737
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）		△85,022	△573	△576	△86,172	△86,172
事業年度中の変動額合計	2,776,333	△85,022	△573	△576	△86,172	2,690,160
2019年8月31日残高	24,558,346	237,646	△437	△641,184	△403,975	24,154,370

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年10月11日

株式会社 進 和  
取締役会 御中

有限責任監査法人	トーマツ		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 富 康 史	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 直	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社進和の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

独立監査人の監査報告書

2019年10月11日

株式会社 進 和  
取締役会 御中

有限責任監査法人	トーマツ		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 富 康 史	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 野 直	㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社進和の2018年9月1日から2019年8月31日までの第69期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年9月1日から2019年8月31日までの第69期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年10月16日

株式会社 進 和 監査等委員会

常勤監査等委員 後 藤 博 介 ㊟

監査等委員 内 藤 正 明 ㊟

監査等委員 田 島 和 憲 ㊟

(注) 監査等委員内藤正明及び田島和憲は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会会場のご案内

◆会場 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号  
当社 本社8階会議室  
電話 (052) 796-2533

◆交通機関 名鉄瀬戸線「小幡駅」下車徒歩約15分

基幹バス引山方面行「猪子石西原」下車徒歩約10分

地下鉄東山線池下駅より市バス大森車庫行  
「小幡苗代」下車徒歩約5分

